

山都町DX推進計画（概要版）【第2.0版】

～町民の利便性向上と業務の効率化を目指したデジタル変革～

計画の目的

「町民の利便性向上」「業務の効率化」

基本理念

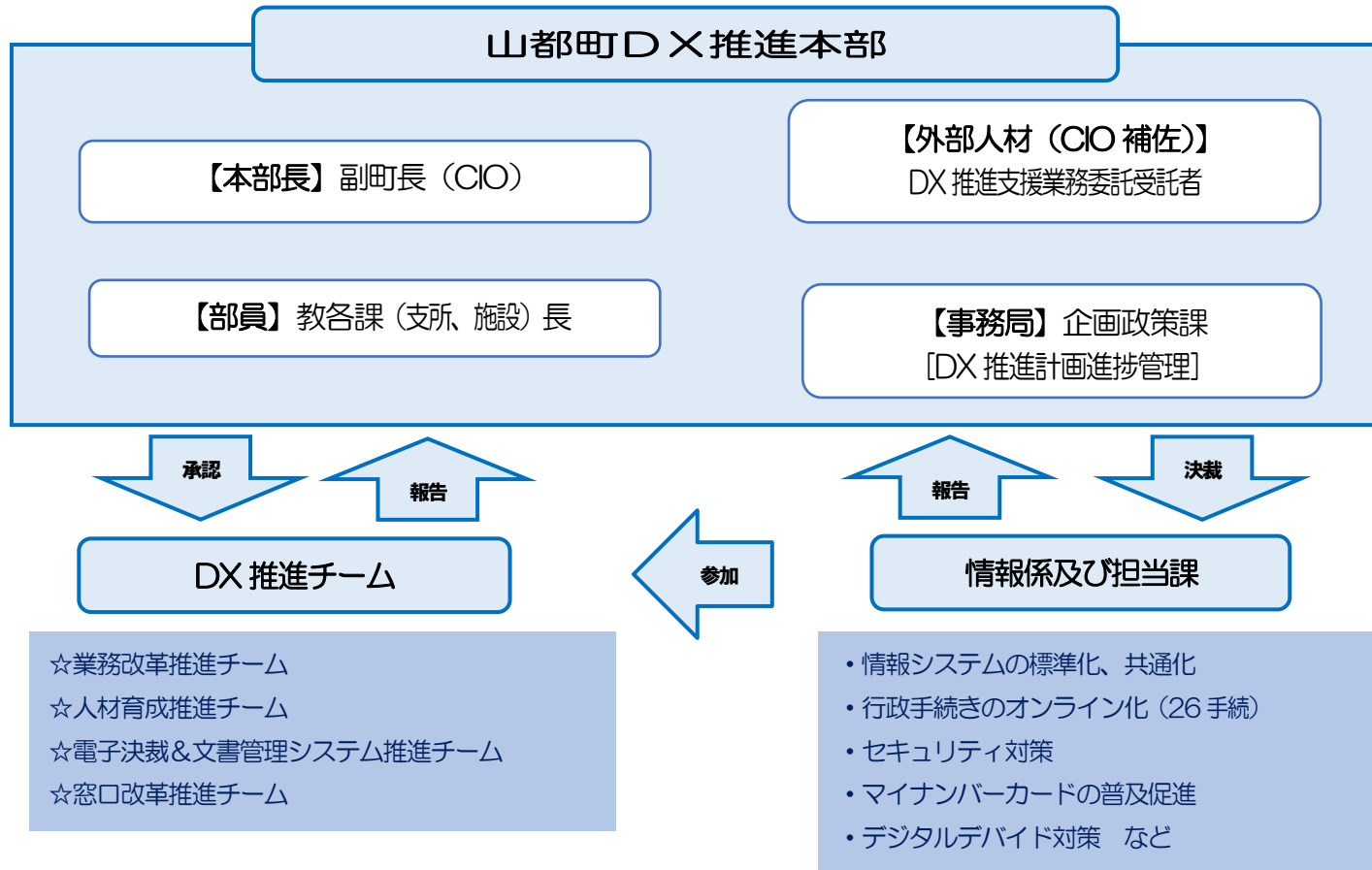
- デジタル化の推進により、利便性を高めることによる住民の満足度向上を図る
- フロントヤード改革を実践し、デジタル技術により業務の効率化を図り、住民への直接的な業務など職員でなければ真にできない業務へ更なる注力を図る
- デジタル技術の変化に柔軟に対応し、常に改善を続ける組織体質への変革
- 国の情報システムの標準化・共通化の方針に従い中長期的なデジタル費用の低減を図る
- マイナンバーとの連携強化による、住民一人ひとりに寄り添った行政サービスの実現
- 住民のデジタル化への不安の解消と不慣れさの軽減を図る

計画期間

令和4年度から令和7年度までの4年間

推進体制と役割

国の「自治体DX全体手順書（2021.7.7）」に準じ、本部長（副町長）・部員（課長等）、民間の外部人材で構成し、事務局は企画政策課が担当します。具体的なDX関連事業は情報係及び関係担当課で推進していきます。また、各課をまたぐ重要なものは、本部会議の承認のもと、DX推進チームを置き検討を進めます。



DXに向けた取組みとスケジュール

取組み事項	詳細	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1.フロントヤード改革の推進	推進体制の確立				
	業務量調査及びBPRの実施				
	LGWAN系無線LANの構築				
	自治体窓口DXSaaSの構築				
2.情報システムの標準化・共通化	推進体制の確立				
	標準化・共通化に伴う国等からの情報収集				
	標準仕様に基づく業務の見直し				
	情報システムの選定				
	情報システムの移行				
	条例・規則等の改正				
3.マイナンバーカードの普及促進及び利用促進	マイナンバーカードの普及促進				
	マイナンバーカードの利用促進				
4.行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化環境整備完了(26手続)				
	オンライン手続きの更なる推進				
	オンライン申請システムでのキャッシュレス決済の導入				
	既存のオンライン手続きの活用活性化				
5.RPA・AI-OCR等の利用促進	RPA・AI-OCRなどの導入検討				
	RPA・AI-OCRなどの効果検証				
	RPA・AI-OCRなどの導入選定				
6.システム導入による業務の効率化	業務の効率化に向けた情報収集				
	業務の効率化に向けたシステム整備の効果検証				
	業務の効率化に向けたシステムの導入				
7.テレワークの推進	テレワーク実施に向けたシステムの導入検討				
	テレワーク実施に向けた体制整備				
8.セキュリティ対策の徹底	セキュリティクラウドの更新(熊本県)				
	職員へのセキュリティ研修				
	セキュリティポリシーの随時見直し				
9.デジタルを活用した地域づくり支援とデジタルデバイドの解消	地域社会のデジタル化に向けた施策の検討				
	地域社会のデジタル化に向けた施策の実施				
	スマホやタブレット等のデジタル活用支援推進事業の企画				
	スマホやタブレット等のデジタル活用支援推進事業の実施				
	オープンデータの推進				

DX推進のためのデジタル人材の確保と育成

現代において、デジタル技術の活用は業務遂行のために必須であり、今後よりその比重が増加していくことが見込まれるため、職員全体のデジタル技術に対する理解と技術習得を深めていく必要があります。

そこで、デジタル人材の確保と育成に向けた取組みを明確化するため「山都町人材育成プラン」(以下、人材育成プラン)を別紙のとおり策定しました。